

第8期末 (2022年11月21日)

基準価額	10,078円
純資産総額	83億円
騰落率	△3.8%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

<購入・換金手数料なし> ニッセイ国内債券 インデックスファンド

追加型投信／国内／債券／インデックス型

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2021年11月23日～2022年11月21日

第8期(決算日 2022年11月21日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド」は、このたび第8期の決算を行いました。

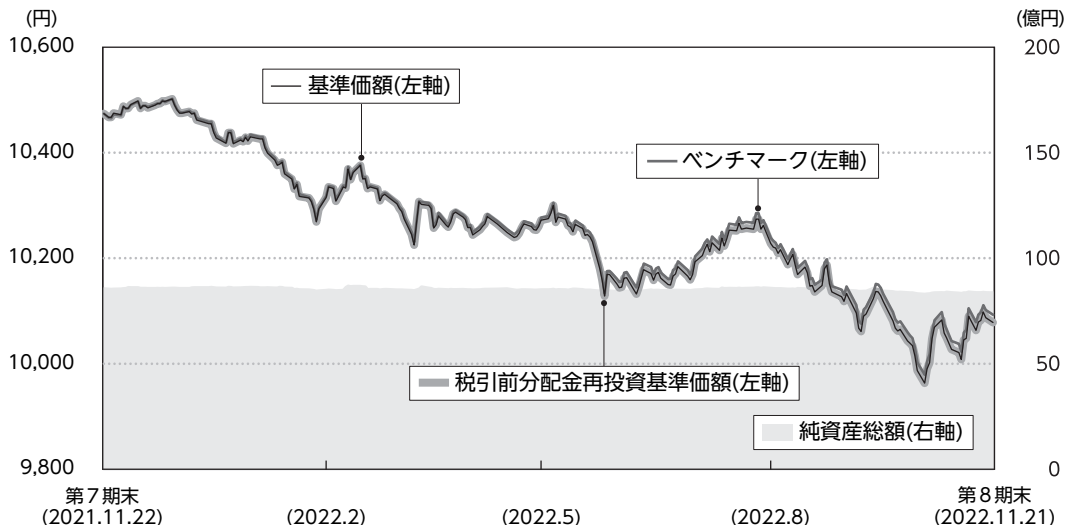
当ファンドは、「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2021年11月23日～2022年11月21日

基準価額等の推移



第8期首	10,474円	既払分配金	0円
第8期末	10,078円	騰落率(分配金再投資ベース)	△3.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年2月下旬から3月上旬にかけて、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- ・7月から8月中旬にかけて、日銀による金融政策の現状維持が決定されたことや海外の景気減速懸念を受けて金利が低下したこと

<下落要因>

- ・2022年1月から2月下旬にかけて、米国の利上げ観測が高まったことなどから金利が上昇したこと
- ・8月中旬から10月中旬にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長による金融引き締めに向き発言や欧州中央銀行(ECB)の利上げを受けて金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	13円	0.132%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,256円です。
(投信会社)	(6)	(0.055)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(6)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.001	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	14	0.133	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

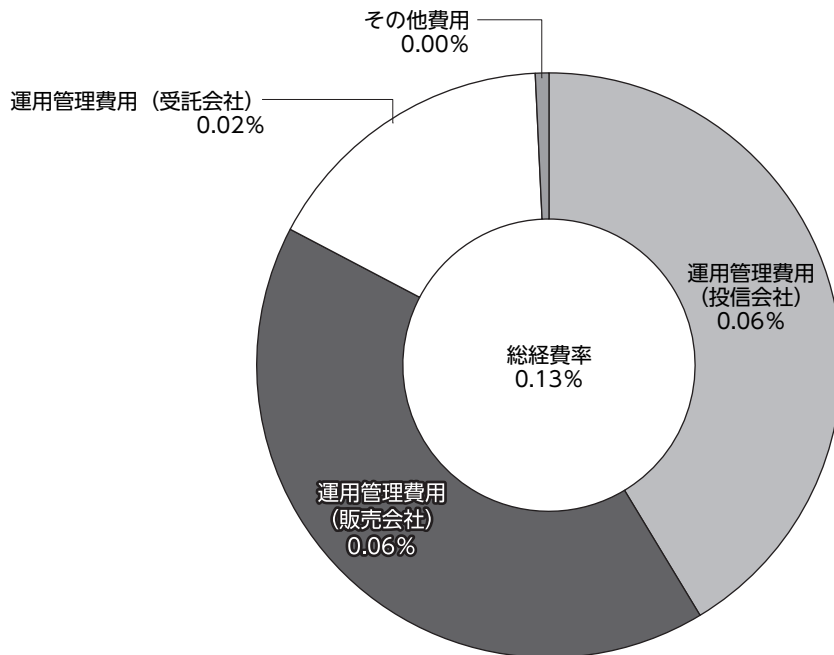
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.13%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバークのデータを使用しています。

当期の10年国債金利は上昇しました。

期初は、新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の感染拡大への警戒感などから金利は低下する展開となりました。2022年1月になると、米利上げ観測が高まったことなどから上昇に転じましたが、2月中旬以降はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に再び低下しました。

その後、3月中旬以降は各国中央銀行の利上げ発表や日銀の金融政策修正観測も高まり金利は上昇しましたが、7月下旬に日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念も強まったことから再び低下しました。8月中旬以降は、パウエルFRB議長による金融引き締めに向き発言や9月に開催されたECB理事会で利上げが実施されたことを受けて米金利が上昇し、国内金利も上昇しました。10月以降はおおむね横ばいでの推移となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

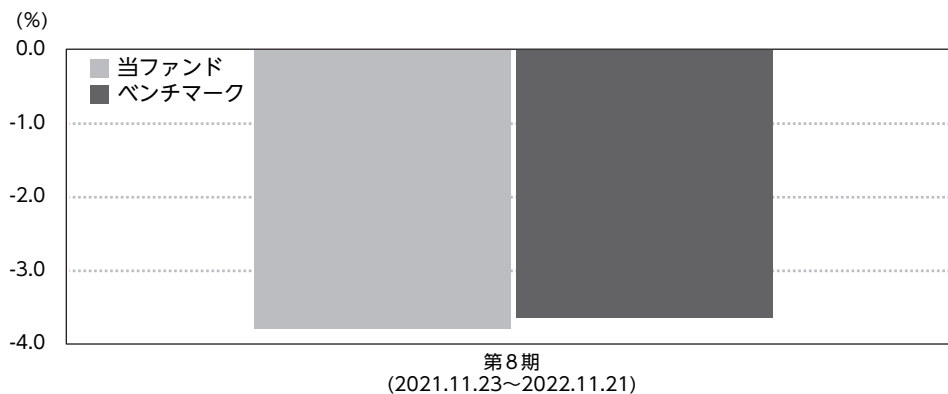
ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期の構成比）等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

* ベンチマークはNOMURA-BPI総合です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-3.8%となり、ベンチマーク騰落率（-3.6%）にほぼ連動しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年11月23日～2022年11月21日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	636円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第8期末 2022年11月21日
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

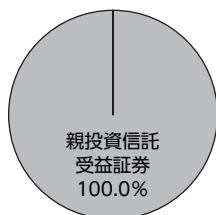
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

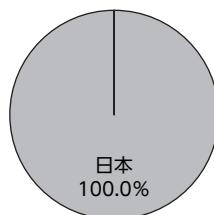
項目	第8期末 2022年11月21日
純資産総額	8,373,684,527円
受益権総口数	8,309,111,436口
1万口当たり基準価額	10,078円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,071,870,711円、同解約元本額は2,938,636,797円です。

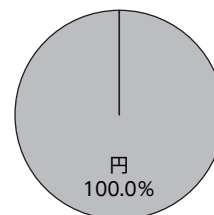
■資産別配分



■国別配分



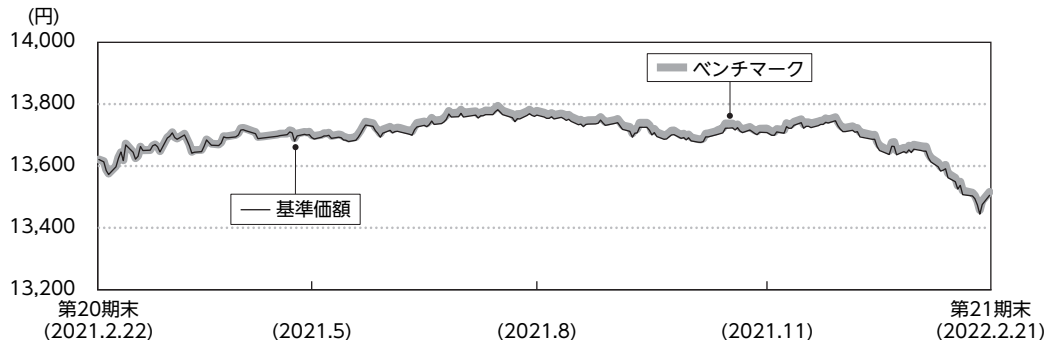
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年11月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

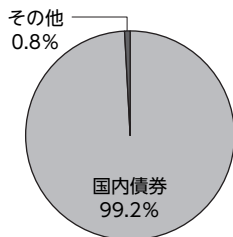
銘柄名	通貨	比率
第342回 利付国債 (10年)	円	7.6%
第358回 利付国債 (10年)	円	7.5
第152回 利付国債 (20年)	円	7.4
第 4 回 利付国債 (40年)	円	6.8
第428回 利付国債 (2年)	円	6.2
第134回 利付国債 (20年)	円	6.2
第147回 利付国債 (5年)	円	6.0
第350回 利付国債 (10年)	円	5.9
第 72 回 利付国債 (20年)	円	5.7
第 38 回 利付国債 (30年)	円	5.2
組入銘柄数		33

■ 1万口当たりの費用明細

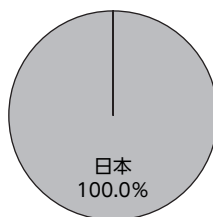
2021.2.23~2022.2.21

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

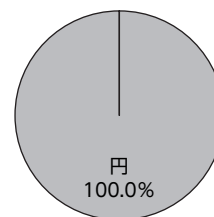
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2022年2月21日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチ マーク	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
4期(2018年11月20日)	10,350	0	△0.2	10,350	10,430	0.1	99.4	6,492
5期(2019年11月20日)	10,641	0	2.8	10,641	10,736	2.9	99.1	7,986
6期(2020年11月20日)	10,511	0	△1.2	10,511	10,629	△1.0	99.2	8,182
7期(2021年11月22日)	10,474	0	△0.4	10,474	10,612	△0.2	99.4	8,563
8期(2022年11月21日)	10,078	0	△3.8	10,078	10,226	△3.6	99.4	8,373

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチ マーク	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2021年11月22日	10,474	—	10,612	—	99.4
11月末	10,488	0.1	10,626	0.1	99.1
12月末	10,462	△0.1	10,604	△0.1	99.2
2022年1月末	10,386	△0.8	10,527	△0.8	99.4
2月末	10,335	△1.3	10,474	△1.3	99.2
3月末	10,307	△1.6	10,445	△1.6	99.4
4月末	10,279	△1.9	10,419	△1.8	99.1
5月末	10,262	△2.0	10,403	△2.0	99.3
6月末	10,162	△3.0	10,309	△2.9	99.3
7月末	10,229	△2.3	10,376	△2.2	99.5
8月末	10,207	△2.5	10,352	△2.5	98.9
9月末	10,094	△3.6	10,241	△3.5	99.2
10月末	10,083	△3.7	10,231	△3.6	99.6
(期末)2022年11月21日	10,078	△3.8	10,226	△3.6	99.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ国内債券インデックスファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年11月23日～2022年11月21日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	2,345,682	3,155,193	2,252,309	3,026,883

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年11月23日～2022年11月21日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年11月21日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	6,247,034	6,340,407	8,373,776

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券インデックスマザーファンド全体の口数は45,348,880千口です。

投資信託財産の構成

2022年11月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	8,373,776	99.8
コール・ローン等、その他	16,422	0.2
投資信託財産総額	8,390,198	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年11月21日現在)

項目	当期末
(A)資産	8,390,198,336円
コール・ローン等	5,539,050
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド(評価額)	8,373,776,067
未収入金	10,883,219
(B)負債	16,513,809
未払解約金	10,791,489
未払信託報酬	5,675,126
その他未払費用	47,194
(C)純資産総額(A-B)	8,373,684,527
元本	8,309,111,436
次期繰越損益金	64,573,091
(D)受益権総口数	8,309,111,436口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,078円

(注) 期首元本額 8,175,877,522円
 期中追加設定元本額 3,071,870,711円
 期中一部解約元本額 2,938,636,797円

損益の状況

当期(2021年11月23日~2022年11月21日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 1,041円
受取利息	136
支払利息	△ 1,177
(B)有価証券売買損益	△ 262,627,980
売買益	48,481,564
売買損	△ 311,109,544
(C)信託報酬等	△ 11,310,673
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 273,939,694
(E)前期繰越損益金	△ 15,030,865
(分配準備積立金)	(104,697,085)
(繰越欠損金)	(△ 119,727,950)
(F)追加信託差損益金*	353,543,650
(配当等相当額)	(368,574,234)
(売買損益相当額)	(△ 15,030,584)
(G)合計(D+E+F)	64,573,091
次期繰越損益金(G)	64,573,091
追加信託差損益金	353,543,650
(配当等相当額)	(370,355,217)
(売買損益相当額)	(△ 16,811,567)
分配準備積立金	158,382,456
繰越欠損金	△ 447,353,015

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	53,685,371円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	370,355,217円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	104,697,085円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	528,737,673円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	636.33円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。
(2022年3月25日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	<購入・換金手数料なし> ニッセイ国内債券 インデックスファンド	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内債券 インデックス マザーファンド	国内の公社債
運用方法	<購入・換金手数料なし> ニッセイ国内債券 インデックスファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りません。
	ニッセイ国内債券 インデックス マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

運用報告書

第 21 期

(計算期間：2021年2月23日～2022年2月21日)

運用方針

- ① 国内の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ② 原則として、ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用し、ポートフォリオを構築します。

主要運用 対象

国内の公社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りま



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年2月23日～2022年2月21日

国内債券市況

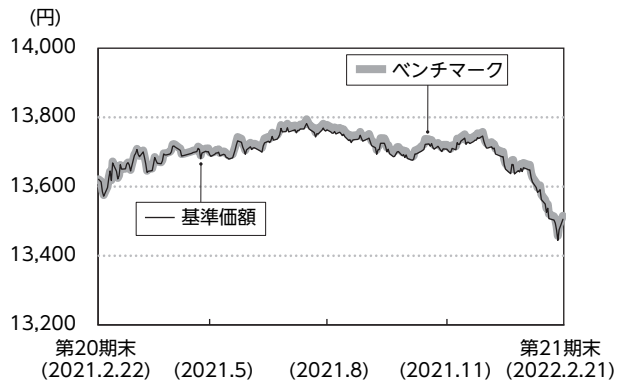


(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の10年国債金利は上昇しました。

期初以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたまん延防止等重点措置の発令や緊急事態宣言の延長に加えて、5月に軟調な米経済指標を受けて米国の早期テーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）観測が後退したことなどから金利は低下基調が続きました。しかし、8月下旬に米連邦準備制度理事会（FRB）副議長がテーパリングに言及したこと、米金利の上昇とともに国内金利も上昇し、その後も原油価格をはじめとした商品価格の上昇や世界的なインフレ懸念から海外金利が上昇したことで国内金利も上昇しました。11月にオミクロン型の出現により投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は再度低下基調に転じる場面もありましたが、12月下旬以降は米国においてオミクロン型への懸念が後退したことやFRBの高官から金融引き締めに関する積極的な発言が相次いだことで早期利上げ観測が高まったこと、商品価格の上昇を受けて日銀の物価見通しが上方修正され金融政策正常化が早まるとの観測が高まったことなどから金利は大きく上昇しました。しかし、当期末にかけてはロシア・ウクライナ情勢の緊迫化から金利の上昇基調は途絶えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2021年8月下旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などから金利が低下(債券価格は上昇)したこと

<下落要因>

- ・ 2021年8月下旬から10月下旬にかけて、米国の金融政策引き締め観測や世界的なインフレ懸念から海外金利が上昇し、国内金利も上昇したこと
- ・ 12月下旬から当期末にかけて、米国において新型コロナウイルスの新たな変異型(オミクロン型)への懸念が後退したことや、日米の金融政策が早期引き締め方向になるとの観測が高まったことなどから国内金利が上昇したこと

ポートフォリオ

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比(短期・中期・長期・超長期別の構成比)がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-0.9%となり、ベンチマーク騰落率(-0.8%)にほぼ連動しました。

今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	ベンチ マーク	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2018年2月20日)	13,502	1.0	13,506	1.0	99.0	29,566
18期(2019年2月20日)	13,728	1.7	13,736	1.7	99.0	33,405
19期(2020年2月20日)	13,877	1.1	13,894	1.2	99.2	41,491
20期(2021年2月22日)	13,621	△1.8	13,642	△1.8	99.2	47,767
21期(2022年2月21日)	13,505	△0.9	13,536	△0.8	99.2	55,653

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチ マーク	騰落率	債券 組入比率
		%		%	
(期首)2021年2月22日	円 13,621	% -	13,642	% -	% 99.2
2月末	13,572	△0.4	13,596	△0.3	99.2
3月末	13,665	0.3	13,691	0.4	99.1
4月末	13,690	0.5	13,716	0.5	99.2
5月末	13,693	0.5	13,722	0.6	98.8
6月末	13,699	0.6	13,732	0.7	99.3
7月末	13,766	1.1	13,800	1.2	99.0
8月末	13,753	1.0	13,788	1.1	99.1
9月末	13,707	0.6	13,740	0.7	99.1
10月末	13,694	0.5	13,726	0.6	99.4
11月末	13,727	0.8	13,759	0.9	99.1
12月末	13,694	0.5	13,730	0.6	99.2
2022年1月末	13,597	△0.2	13,631	△0.1	99.4
(期末)2022年2月21日	13,505	△0.9	13,536	△0.8	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2021年2月23日～2022年2月21日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,694円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年2月23日～2022年2月21日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	53,072,393	44,322,239

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2021年2月23日～2022年2月21日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第358回 利付国債（10年）	4,385,989	第143回 利付国債（5年）	3,769,398
第342回 利付国債（10年）	3,831,757	第325回 利付国債（10年）	3,761,952
第134回 利付国債（20年）	3,613,600	第346回 利付国債（10年）	3,542,972
第428回 利付国債（2年）	3,576,312	第422回 利付国債（2年）	3,156,271
第147回 利付国債（5年）	3,470,259	第333回 利付国債（10年）	3,061,158
第72回 利付国債（20年）	3,293,306	第143回 利付国債（20年）	2,633,996
第422回 利付国債（2年）	3,159,313	第338回 利付国債（10年）	2,580,114
第152回 利付国債（20年）	2,909,128	第354回 利付国債（10年）	2,568,133
第350回 利付国債（10年）	2,898,689	第330回 利付国債（10年）	2,182,065
第333回 利付国債（10年）	2,562,804	第328回 利付国債（10年）	2,076,365

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2022年2月21日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	52,044,000 (18,105,000)	55,205,871 (17,910,232)	99.2 (32.2)	–	62.5 (17.4)	24.8 (6.0)	11.9 (8.8)
合計	52,044,000 (18,105,000)	55,205,871 (17,910,232)	99.2 (32.2)	–	62.5 (17.4)	24.8 (6.0)	11.9 (8.8)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第427回 利付国債（2年）	0.0050	2023/8/1	1,428,000	1,429,128
	第428回 利付国債（2年）	0.0050	2023/9/1	3,470,000	3,472,637
	第137回 利付国債（5年）	0.1000	2023/9/20	1,190,000	1,192,808
	第147回 利付国債（5年）	0.0050	2026/3/20	3,349,000	3,346,923
	第4回 利付国債（40年）	2.2000	2051/3/20	2,834,000	3,801,159
	第5回 利付国債（40年）	2.0000	2052/3/20	2,000	2,594
	第8回 利付国債（40年）	1.4000	2055/3/20	572,000	656,598
	第11回 利付国債（40年）	0.8000	2058/3/20	60,000	58,365
	第12回 利付国債（40年）	0.5000	2059/3/20	708,000	619,797
	第328回 利付国債（10年）	0.6000	2023/3/20	382,000	384,719
	第330回 利付国債（10年）	0.8000	2023/9/20	143,000	144,904
	第333回 利付国債（10年）	0.6000	2024/3/20	908,000	919,658
	第335回 利付国債（10年）	0.5000	2024/9/20	518,000	524,734
	第338回 利付国債（10年）	0.4000	2025/3/20	1,613,000	1,632,549
	第342回 利付国債（10年）	0.1000	2026/3/20	4,198,000	4,211,643
	第346回 利付国債（10年）	0.1000	2027/3/20	611,000	612,698
	第350回 利付国債（10年）	0.1000	2028/3/20	3,279,000	3,286,902
	第354回 利付国債（10年）	0.1000	2029/3/20	1,661,000	1,663,325

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券		%		千円	千円
	第358回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/3/20	4,197,000	4,190,284
	第18回 利付国債 (30年)	2.3000	2035/3/20	984,000	1,226,132
	第30回 利付国債 (30年)	2.3000	2039/3/20	47,000	60,211
	第34回 利付国債 (30年)	2.2000	2041/3/20	84,000	107,459
	第38回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	2,363,000	2,874,613
	第70回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/3/20	742,000	709,433
	第72回 利付国債 (20年)	2.1000	2024/9/20	3,007,000	3,170,009
	第100回 利付国債 (20年)	2.2000	2028/3/20	1,798,000	2,031,362
	第117回 利付国債 (20年)	2.1000	2030/3/20	388,000	449,769
	第125回 利付国債 (20年)	2.2000	2031/3/20	131,000	154,963
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	2,963,000	3,429,316
	第143回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/3/20	306,000	350,125
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	3,750,000	4,145,812
	第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	1,808,000	1,866,524
第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	2,550,000	2,478,702	
	合計	-	-	52,044,000	55,205,871

投資信託財産の構成

2022年2月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	55,205,871	99.1
コール・ローン等、その他	523,070	0.9
投資信託財産総額	55,728,942	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月21日現在)

項目		当期末
(A)資産	産	55,728,942,712円
コール・ローン等		345,479,176
公社債(評価額)		55,205,871,920
未収利息		143,789,776
前払費用		33,801,840
(B)負債	債	75,712,471
未払解約金		75,711,856
その他未払費用		615
(C)純資産総額(A-B)		55,653,230,241
元本		41,209,892,650
次期繰越損益金		14,443,337,591
(D)受益権総口数		41,209,892,650口
1万口当たり基準価額(C/D)		13,505円

(注1) 期首元本額 35,069,978,508円
 期中追加設定元本額 14,239,332,079円
 期中一部解約元本額 8,099,417,937円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ国内債券インデックス S A (適格機関投資家限定)	1,686,962,749円
DCニッセイ国内債券インデックス	7,674,854,691円
ニッセイ日本バランス(成長型) S A (適格機関投資家限定)	3,090,575円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	7,607,937,736円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	11,323,415,905円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	3,148,227,474円
ニッセイインデックスバランス(債券重視型) S A (適格機関投資家限定)	21,899,977円
ニッセイインデックスバランス(標準型) S A (適格機関投資家限定)	30,909,274円
ニッセイインデックスバランス(成長型) S A (適格機関投資家限定)	14,343,345円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド	6,283,015,079円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	3,412,324,433円
ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	2,152,188円
ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド(安定型)	500,042円
ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド(積極型)	259,182円

損益の状況

当期(2021年2月23日~2022年2月21日)

項目	当期
(A)配当等収益	376,419,243円
受取利息	376,690,853
支払利息	△ 271,610
(B)有価証券売買損益	△ 909,088,060
売買益	90,421,780
売買損	△ 999,509,840
(C)信託報酬等	△ 11,964
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 532,680,781
(E)前期繰越損益金	12,697,211,032
(F)追加信託差損益金	5,259,741,198
(G)解約差損益金	△ 2,980,933,858
(H)合計(D+E+F+G)	14,443,337,591
次期繰越損益金(H)	14,443,337,591

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

・ NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村証券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。